

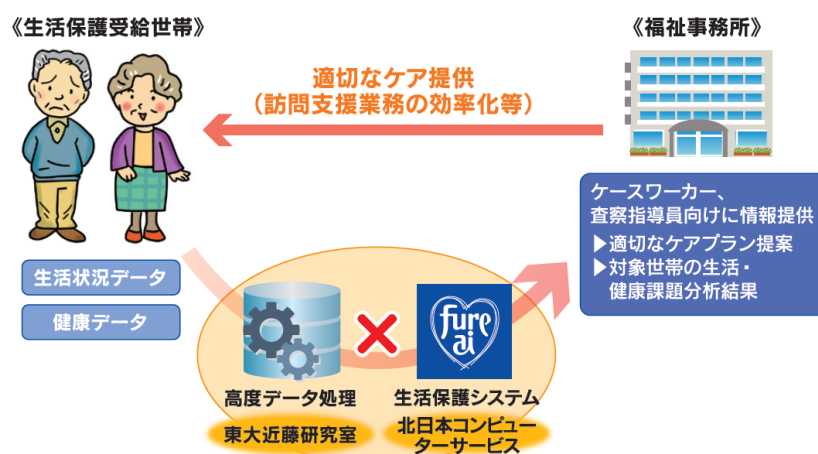
2018年5月28日（月）

## 業界初 生活保護行政の円滑な業務推進にデータサイエンスを活用 ～東京大学近藤研究室との共同研究により新システムを開発～

北日本コンピューターサービス株式会社（本社：秋田県秋田市、代表取締役社長：江畑佳明）は、国立大学法人東京大学（所在地：東京都文京区、総長：五神真、担当部署：近藤尚己研究室）と、生活保護行政の円滑な推進を目的として、高度統計処理技術（データサイエンス）を活用した新たなソリューション開発に関する共同研究契約を締結しました。

今回の共同研究では、生活保護受給世帯の生活や健康面の課題やその要因を、高度なデータ処理技術（データサイエンス）を用いて分析し、より適切な支援方法（ケアプラン）を自動的に提案するシステムを開発します。生活保護受給世帯増などの理由により、負担過多にある現場の担当者（ケースワーカーや査察指導員）の円滑な業務推進に繋げていくことを目指します。これは、業界初の試みです。

この共同研究は、東京大学側の事業推進者である近藤尚己准教授（大学院医学系研究科健康教育・社会学分野主任）とともに進めます。近藤研究室は健康格差対策の研究を進めており、これに貢献できるものと考えます。また、将来はビッグデータ解析や人工知能（AI）技術等を活用してケアプランの精度を高めていく計画です。



近藤准教授は「経済的な不安があっても、生活に寄り添い支援するしくみを提供することで、健康づくりや治療を無理なく継続できます。福祉事務所が保有する健康や生活の情報を高度に活用して、効果的な支援法を提案できます。ケースワーカーの方々の業務支援となるだけでなく、福祉事務所と、保健センターや地域の支援NPO等との連携を促すことにもつながります。」と意気込みを語っておられます。

当社は主力の生活保護の事務処理システム「生活保護システム」が全国の6割以上の自治体で採用され、より効果的なシステムを現場に提供していく社会的責任があると考えています。現在、既に開発に着手しており、今年の秋には、自治体の協力を得ながら試験利用を開始します。

### 【お問い合わせ先】

北日本コンピューターサービス株式会社（担当：五十嵐、竹内）

秋田県秋田市南通築地15番32号

TEL: 018-834-1811（秋田本社、代表）048-640-1855（関東支社）